

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県山形市 市立病院済生館

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	31	対象	ド透 未 訓 方	救 臨 が 災 地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
238,293	41,950	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
528	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	528
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
474	-	474

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
□ 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の院種・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域の基幹病院として、全体的に急性期を担い、一部疾患によっては高度急性期を担っている。
加えて、公立病院の使命として「断らない救急」を掲げ、地域の救急医療に貢献していく。地域医療支援病院などの各種指定に基づき、『安全で安心できる質の高い医療の提供』『健全経営』を目指していく。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新型コロナ関連補助金が大幅に減額したことで、赤字となった。②医業収支比率（89.7%）および③修正医業収支比率（86.7%）はいずれも昨年度の数値を下回った。

④病床利用率および入院・外来患者数がコロナ前の水準まで戻り切れていないことに加え、⑤入院患者1人1日当たり収益の減少と⑥外来患者1人1日当たり収益は微増であるものの、外来収益が減少となったことが要因の一つと考える。

加えて、⑦職員給与費対医業収益比率、⑧材料費対医業収益比率の高止まりが続いており、収支を圧迫している。
引き続き、地域に貢献できる病院を目指しながら、経営改善の努力を行っていく。

2. 老朽化の状況について

病院建物については、築年数が31年となり、①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率のいずれも「類似病院平均」を上回っている。

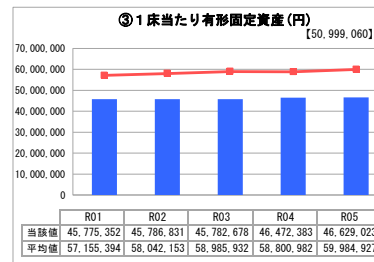
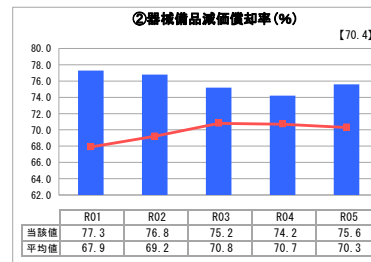
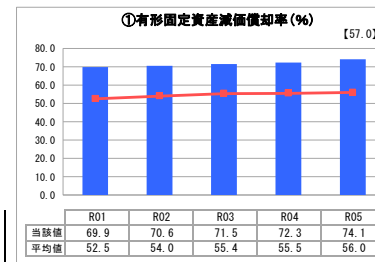
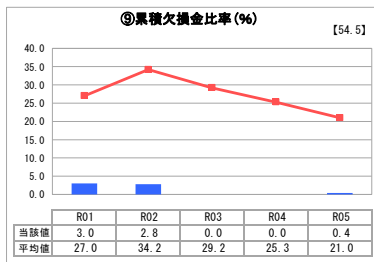
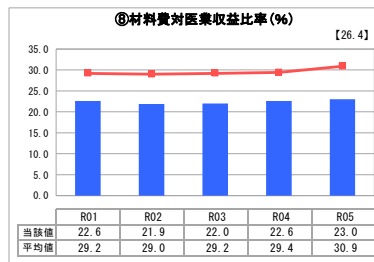
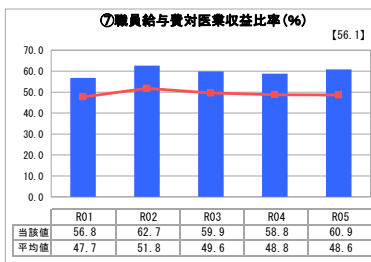
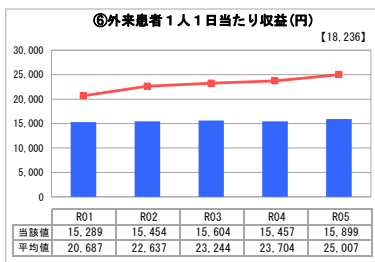
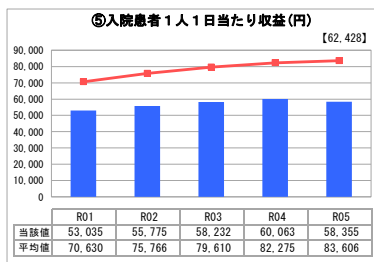
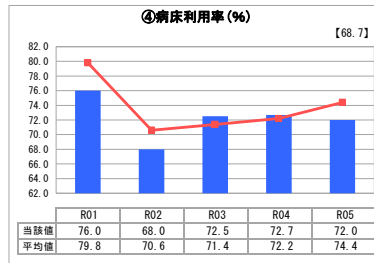
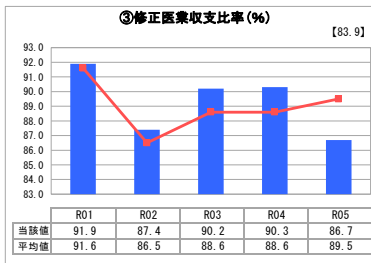
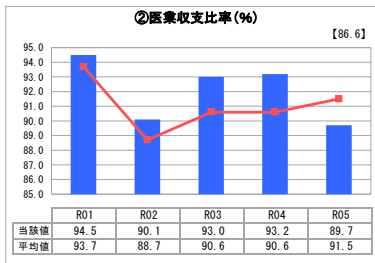
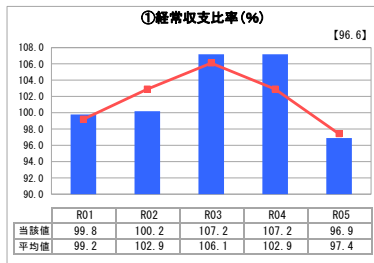
施設の老朽化、狭路化の状況等を踏まえて、令和3年度には「新病院整備基本構想」を策定、令和5年度には「新病院基本計画」を策定し、新病院整備事業をすすめていることから、将来を見据えた機器整備を行っていく。

全体総括

令和5年度の経常収支比率が赤字になったことは、新型コロナウイルス感染症関連補助金が大幅に減額されことによる影響が大きい、それ以外にも、入院・外来患者数がコロナ前の水準まで戻っていないことにより入院・外来収益が減少していることに加え、世界的なインフレ等により医療材料や光熱水費、人件費等の経費が増加していることも収支を圧迫している要因になっている。

今後新病院整備に向けた動きが進んでいくが、足下の病院経営の安定化が重要であり、引き続き地域の診療所との連携を深め、地域における公立病院の役割を果たしていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。